

そうか 市議会報

No.219

平成28年5月発行
発行 草加市議会
編集 議会運営委員会
草加市高砂1-1-1
☎048(922)2489直通
FAX048(922)3154直通
http://www.soka-shigikai.jp

年4回 毎定例会後発行

おもな内容

市長提出議案の概要1ページ
市政に対する一般質問2~3ページ
代表質問4~5ページ
一般会計予算の審査概要6ページ
議員提出議案の概要7ページ
委員会提出議案の概要7ページ
そうか!市議会Q&A7ページ
審議結果一覧8ページ



2月定例会

平成28年度草加市一般会計予算など、 市長提出36議案と委員会提出1議案、 議員提出7議案を可決

平成28年2月定例会は、2月24日から3月18日までの24日間にわたって開かれ、市長から提出された36議案を原案どおり可決・同意しました。委員会提出議案は、草加市議会委員会条例の一部を改正する条例が提出され、可決しました。議員提出議案は、米価安定対策を求める意見書など7議案が提出され、いずれも可決しました。開会日には、平成28年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われました。代表質問では、各会派代表4人の議員がそれぞれ質問を行いました。市長提出議案に対する質疑では、延べ5人の議員が質疑を行い、市政に対する一般質問では、11人の議員が3日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。

予算

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

平成27年度草加市 一般会計補正予算(第7号)

既定の予算総額に3億5656万5000円を追加し、予算の総額を727億4530万2000円とするものです。歳入は、主に、市税及び諸収入の追加並びに国庫支出金、繰入金及び市債の減額を行うもので、歳出は、主に、収納管理事務事業費、後期高齢者医療広域連合事務事業費及び国民健康保険特別会計繰出金の追加並びに児童手当事業費、幼稚園就園奨励推進事業費及び都市計画街路整備事業費の減額並びに給与改定等に伴う人件費の調整を行うものです。債務負担行為の補正は、社会

平成28年度 草加市一般会計予算

福祉施設管理運営事業(養護老人ホーム松楽苑)の新規設定及びアコス株式会社に対する損失補償の廃止を行うものです。予算総額は714億8400万円、前年度と比較して1.6%、金額にして11億4600万円の増とするものです。歳入の主なものは、市税349億9813万6000円、地方交付税36億円、国庫支出金123億6615万3000円、県支出金39億606万9000円、繰入金31億2727万5000円、市債51億9890万円などです。

歳出は、2路線のコミュニティバスの導入、都市照明施設の市内全域のLED化の実施、シティブロモーションの取り組みの推進、市独自の学力学習状況調査の実施など、施政方針演説の中の主要な施策を中心に、必要な経費を計上するものです。

平成28年度草加市 水道事業会計予算

業務予定量は、給水戸数12万3000戸、年間総給水量2620万m³、1日平均給水量7万1781m³です。

収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は45億3397万5000円、事業費用の総額は41億8240万6000円となり、差し引き3億5156万9000円の利益を計上するものです。

平成28年度草加市立病院 事業会計予算

業務予定量は、病床数380

床、年間の入院延べ患者数11万7895人、1日平均の入院患者数323人、年間の外来延べ患者数24万2302人、1日平均の外来患者数907人です。収益的収入及び支出の予定額は、事業収益の総額は130億3591万5000円、事業費用の総額は135億3494万4000円となり、差し引き4億9902万9000円の損失を計上するものです。

条例

草加市開発・建築関係 手数料徴収条例の 一部を改正する条例

建築基準法等の一部改正及び建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行に伴い、既存不適格建築物の移転、既存住宅の増築又は改築に係る長期優良住宅建築等計画、建築物エネルギー消費性能向上計画等の認定申請に対する審査手数料を定めるとともに、条文の所要の整備を行うものです。施行期日は平成28年4月1日。

草加市開発事業等の手続及び 基準等に関する条例の 一部を改正する等の条例

安全で快適なまちづくりをより効率的に推進するため、特定開発事業の要件、市街化調整区域(既存集落内)における建て替えの基準、駐車場施設の基準等を本市の実情に則した内容に見直すとともに、開発事業及び小規模開発事業の手続及び技術基準の明確化等を行うものです。

施行期日は平成28年7月1日。ただし、市がその組織に加わっている一部事務組合が行う開発事業等の条例適用除外規定は、平成28年4月1日。

草加市行政不服審査法 施行条例

行政不服審査法の全部改正に伴い、同法の規定に基づき設置する行政不服審査会の組織運営その他同法の施行について必要な事項を定めるものです。施行期日は平成28年4月1日。

行政不服審査法及び 行政不服審査法の施行に伴う 関係法律の整備等に関する 法律の施行に伴う 関係条例の整備に関する条例

行政不服審査法及び行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴い、情報公開制度及び個人情報保護制度における審査請求に対する審理員の審理手続の適用を除外し、固定資産評価審査委員会に提出された証拠書類の写しの交付手数料等を定めるとともに、関係条例の条文の所要の整備を行うものです。施行期日は平成28年4月1日。

人事

固定資産評価審査委員会 委員の選任

浅野 典久氏
平成28年5月31日をもって任期満了となる浅野典久氏を引き続き委員として選任することに同意を求めます。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、全ての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。

(掲載は発言順です)

草加市内全域における今後の駐輪対策は

〔質問〕佐藤憲和議員より草加駅東西口に駐輪場と駐輪ラックが設置され、放置自転車や路上駐輪等が減り、市民から喜ばれている一方、さらなる利便性の向上などが求められている。①駐輪ラックに子ども乗せ自転車をとめて乗りおろすのは容易ではないが、その対応は。また、シニアカー等の駐車スペースの確保は。②ほかの駅でも早く対策を講じてほしいという声が多く寄せられているが、今後の市内全域における駐輪対策は。

〔答弁〕市民生活部長より①子ども乗せ自転車等に対しては、置きで比較の出し入れのしやすい西口短時間駐輪場の利用を案内している。また、シニアカー等に対しては、歩道上での駐車スペースの確保が困難であることから、今後、周辺店舗などとともに対応を協議していきたい。②現在最も自転車の放置が



草加駅西口短時間駐輪場

放課後児童支援員の処遇改善を

〔質問〕後藤議員より放課後児童支援員は、7割弱が年収150万円未満で、打ち合わせ時間も保障されず、不安定な雇用形態のもとで働いていることから処遇改善が求められている。①認定資格研修を修了すると全国共通の修了証が交付され認定者名簿で管理されるが、賃金も全国共通の基準になるのか。②平成28年度の賃金の引き上げ内容と、その影響及び財源は。③平成28年度における放課後児童支援員等処遇改善事業の補助申請について、市の見解は。

〔答弁〕子ども未来部長より①研修の目的は、支援員として必要な知識と技能の習得を行うもので、給与基準の統一を目的とするものではない。②公契約基本条例の施行に伴い、指定管理と委託による児童クラブのパート職員の時間単価を40円引き上げるもので、これにより勤務時間を減らすことはない。賃金引き上げの財源の一部に、国の子ども・子育て支援交付金と県の放

学校の余裕教室を活用した児童クラブ施設の拡充を

〔質問〕藤家議員より児童クラブの第二次選考時点において、前年度と比較した平成28年度の入室申請者数と入室決定者数は。②平成28年4月当初に見込んでいる児童クラブ別の待機児童数は。③児童クラブの拡充に向けた学校の余裕教室の活用について、校長会などに協力を求めるべきではないか。

〔答弁〕子ども未来部長より①入室申請者数は平成28年度2071人、平成27年度1886人。入室決定者数は平成28年度1856人、平成27年度1774人。②住吉児童クラブ3人、高砂児童クラブ4人、栄児童クラブ25人、西町児童クラブ21人、氷川児童クラブ3人、花栗南児童クラブ20人、谷塚児童クラブ26人、川柳児童クラブ21人、清門児童クラブ32人、瀬崎児童クラブ10人、長栄児童クラブ25人、新里児童クラブ14人、八幡児童クラブ11人の計215人。③校長会などを通じて情報共有を図るとともに、協力を求めていくことも一つの方法であると考えている。教育委員会とさらに連携を図りながら、児童クラブの待機児童解消に努めていく。

〔質問〕吉岡議員より超高齢社会を迎える本市にあつては、高年

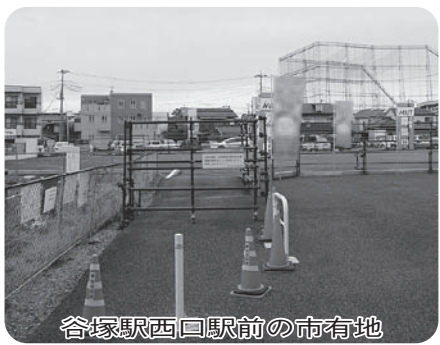
者などの交通弱者の移動手段をいかに確保し、豊かな暮らし、快適なまちを形づくるかが重要である。そのような中、草加市公共交通再編計画において、交通不便地域と呼ばれてきた草加川柳地区と谷塚西部地区に、本年4月より、コミュニティバス路線が新しく開通することになった。この地域では以前から切に要望していたバス路線であり、通勤・通学者や高齢者らにとつては利便性の向上が大変期待できる路線である。今回のバス路線は、当初は5年間の試験運行であり、市として初めてバス運行会社に対して補助金を投入すると聞いているが、本路線が収支均衡するために必要な1便当たりの利用人数は。

谷塚駅西口駅前市有地活用は

〔質問〕齊藤議員より平成26年度に谷塚駅西口駅前の土地をまちづくり用地として取得しているが、①まちづくりが始まるまでの間、この市有地の利用についてどのように考えているのか。②市有地の利用についての現在の検討経過は。③まちづくりが始まるまでの間、一時駐輪を目的とした駐輪場として整備できないか。

〔答弁〕都市整備部長より①当用地の事業実施までの利用については、将来のまちづくり事業の影響に配慮しながら、谷塚駅に近接している状況を踏まえ、関係部局と協議し、地域のにぎわいに寄与する暫定的な利用を検討していきたい。②駐輪場、パ

トロールステーション等の暫定利用について、関係部局と協議を行ったが、必要性、安全性の観点から現時点では難しい。市民生活部長より③短時間駐輪場を新たに整備するためには、周辺店舗との調整や、道路からの安全な出入り口の確保などの一定の課題があることから、関係課と協議の上、自転車利用者のニーズに合った対策の実現に向けた検討を進めていく。



谷塚駅西口駅前の市有地

小中連携による教育の効果は

〔質問〕広田議員より草加市は、平成24年度から子ども教育連携推進室を設け、幼・保・小・中連携の取り組みを推進している。①小・中学校の教職員が義務教育9年間で児童・生徒を育てる意識を持つことの効果は。②児童・生徒の交流による効果として、暴力行為やいじめの解

消につなげていく考えは。③モデル中学校区で実施する小中一貫教育について、その効果を高めるため、地域とどのようなかわりを持たせていくのか。

〔答弁〕教育長より①子どもの発達の確かな理解とともに、9年間を見通した指導内容の工夫、改善が図られると期待している。②交流を通じ、児童は中学校進学への期待を膨らませ、生

徒は自己の成長を実感することで、自己肯定感や自己有用感を高めることにより、暴力行為やいじめの予防・解消につながる。③地域の方が参加する学校応援団やPTAなどと連携を図り、御理解・御協力をいただきながら、「目指す『草加っ子』」の実現に向けて、地域と一体となつて努めていきたい。



小中連携による教育の効果は

災害対策本部となる市役所本庁舎の建て替え計画は

〔質問〕小澤議員より災害時に対策本部となる市役所本庁舎については、一日も早い建て替えが必要であると考えている。①今後の本庁舎建て替えに向けての基本設計、実施計画については、いつごろまでにどのようにして行っていくのか。②庁舎の解体及び新庁舎の建設工事における今後のスケジュールは。

〔答弁〕総合政策部長より①平成27年2月に策定した草加市新庁舎建設基本構想や平成27年度に実施した新庁舎建設市民アンケートをもとに、新庁舎の配置計画、規模、窓レイアウト、駐車場、外構計画、事業手法、工事期間等について検討を行い、新庁舎の具体的な計画を示した

〔仮称〕草加市新庁舎建設基本計画を平成28年度に策定する。基本設計、実施設計については、この基本計画に基づき、平成29年度から平成31年度前半にかけて行いたいと考えている。②現庁舎の解体、新庁舎の建設工事は、今後の社会情勢の変化など見通せない部分もあるが、平成31年度中の着工、平成33年度中の完成、その後供用を開始することを想定している。



市役所本庁舎

市議会 ホームページ

市議会ホームページでは、会議録、会期表、議決結果などの閲覧のほか、議会中継の視聴ができます。

草加市議会 検索

さようなら議場 50年間ありがとう 議場閉鎖セレモニー

草加市が本庁舎の建て替えに向け取り組んでいる中、草加市議会は平成28年4月末に新第二庁舎へ仮移転することになったため、昭和40年12月定例会から50年間使用され、数多くの熱い議論が交わされた議場は、平成28年2月定例会の閉会をもって閉鎖することになりました。



「さようなら議場 50年間ありがとう」と題し、議場閉鎖セレモニーを開催しました。

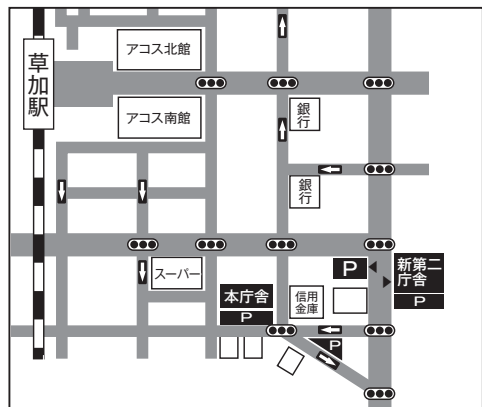
セレモニーでは、議長と市長のあいさつ、市歌斉唱の後、総勢155人の議員の活動を映した写真が議場内に設置されたスクリーンに投影され、出席者は一様に感慨深げな面持ちで見入っていました。最後に議場の鍵が議長から市長に返却され、出席者から盛大な拍手が送られました。



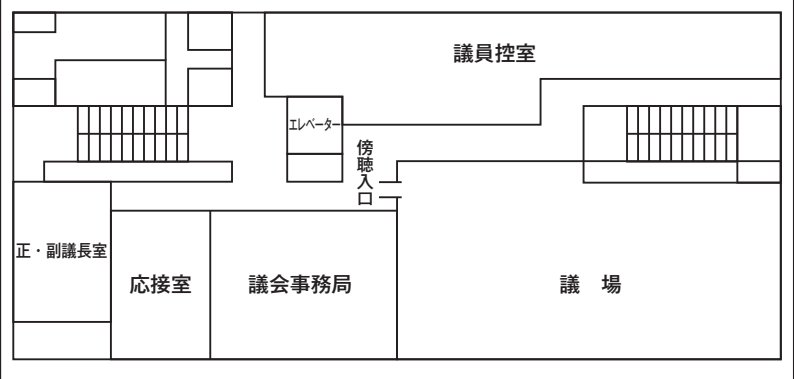
次の6月定例会からは 新第二庁舎で開催されます。

草加市議会は、平成28年4月末に新第二庁舎4階へ仮移転しました。

そのため、次の6月定例会からは新第二庁舎で開催されますので、議会を傍聴される際などには、お間違えないようよろしくお願いいたします。



新第二庁舎4階配置図



かかりつけ薬局・薬剤師の積極的な普及促進を

〔質問〕西沢議員 〓かかりつけ薬局・薬剤師が普及することにより、服用している薬や体質を薬歴に記録し、複数の医療機関から出る処方箋に対し、薬の飲み合わせや重複の確認ができ、さらには市販されている大衆薬との飲み合わせなどもチェックできる。薬は病気を治す大きな力を持っているものだが、時に飲み方を間違えると命を落とすこともある。かかりつけ薬局・薬剤師の普及を積極的に進めていかなくてはならないと強く感じているが、市の見解は。

〔答弁〕健康福祉部長 〓平成27年に草加市薬剤師会へまちの健康づくり相談所の設置を依頼し、35カ所の薬局に健康づくり

相談所が開設されている。まちの健康づくり相談所は、健康に関する情報誌などの配布や健康に関する相談等を行うことで、市民の健康づくりへの関心をよ

ごみ屋敷や空き家対策など関係条例の制定を

〔質問〕金井議員 〓ごみ屋敷については、市内で把握されている件数は少ないものの、ごみ屋敷の近隣の方々にとっては、衛生面での不安や悪臭、また、害虫の問題で生活環境が脅かされているという状況にある。①空き家対策も含めた条例制定について、草加市ではどのような条例を検討しているのか。②国の指針にある協議会の必要性及び内部部局の連携体制の構築について、どう考えるか。

〔答弁〕市民生活部長 〓①ごみ屋敷や放置状態の空き家、在宅の不適正管理の家屋など、これらの対応を的確に行うことの必要性を鑑み、現在庁内で勉強会を立ち上げて検討を進めている。条例の制定に向けて早期に議会への提出を予定している。②特定空き家に対する措置に公平性や客観性を担保するため、専門家などで構成する協議会の設置が必要と考えている。市長 〓②不適正管理の空き家等の対策には、関係部局の連携が重要であると認識しており、当面の課題や各種業務等に対応できる体制の構築については、市

き家対策も含めた条例制定について、草加市ではどのような条例を検討しているのか。②国の指針にある協議会の必要性及び内部部局の連携体制の構築につ

ICT支援員の配置を

〔質問〕佐々木議員 〓子どもたちの学力向上のための環境整備として、ICTの活用などの学習支援が推進されており、ICT支援員を配置するべきだと思いがどうか。②児童・生徒の環境整備は進んでいるが、先生方の環境はアナログ体制となっている。校務支援システムを活用することで、生徒と向き合う時間がふえ、先生自身の勉強やストレス軽減にも非常に役立つと考える。校務支援システムを充実させるべきではないか。

〔答弁〕教育総務部長 〓ICT支援員を配置することにより、授業でのICTの活用が推進され、授業内容をより一層充

実させるとともに、教職員の負担軽減にもつながることも期待されることから、導入及び配置について関係部局と調整を図り検討していきたい。②教職員の負担軽減のため、校務支援システムの充実は大変重要であると考えている。現在、既に導入されている校務支援システムの機能の拡大、または他のシステムへの変更等について、教職員の負担軽減の度合いや経費等を含めて検討していきたい。



都市計画マスタープラン改定後の大きな変化への対応は

〔質問〕小川議員 〓市街化調整区域のまちづくりには、地下鉄8号線の計画が大きく影響すると考えるが、その現状は。また、都市計画マスタープランの改定後に、地下鉄8号線の駅の決定など、大きな社会情勢の変化が生じた場合の対応は。②改定都市計画マスタープランの近隣自治体との調整の状況は。

〔答弁〕都市整備部長 〓①国の交通政策審議会が本年度中に取りまとめる予定の地下鉄8号線の新たな答申の内容を精査し、改定都市計画マスタープランの土地利用の方針を検討する。また、改定都市計画マスタープランは、おおむね10年後に本格的な検証を行い、必要に応じて見直しを検討するが、大きな社会情勢の変化が生じた場合、適宜検証を行い、県の都市計画区域マスタープランとの整合を図る中で、見直しを行う。②県が進めている都市計画区域マスタープランの改定に合わせ、県及び草加都市計画区域を構成する八潮市、三郷市と調整してきた。今後は、市街化調整区域のまちづくり方針の策定を進める中で、越谷市と調整していく。

〔質問〕小川議員 〓市街化調整区域のまちづくりには、地下鉄8号線の計画が大きく影響すると考えるが、その現状は。また、都市計画マスタープランの改定後に、地下鉄8号線の駅の決定など、大きな社会情勢の変化が生じた場合の対応は。②改定都市計画マスタープランの近隣自治体との調整の状況は。



市内の市街化調整区域

草加新政

質問者 切敷 光雄 団長

平成28年度の予算編成において最も留意した点は。

質問 おいて市長が最も留意した点は。
答弁 新たな総合振興計画の第一期基本計画に掲げた快速都市の実現に向けての三つの重点テーマである「持続可能性の向上」、「ブランド力の向上」、「コミュニティ力の向上」に資する事業を優先的に進めていくことと同時に、持続可能で、健全な財政を引き継いでいくことが重要であることから、貯金や借入金に過度に依存しない予算を指し、財政調整基金をしっかり確保し、また将来世代の負担となる地方債を抑制することにも留意した。

都市計画マスタープランにおける草加市の将来像は

質問 都市計画マスタープランの改定が進められているが、①将来草加市をどのようなまちにしていきたいのか。②市内10プロックをどのようにしていきたいのか。③市街化調整区域の活用をどのように進めていくか。

答弁 掲げる本市の将来像「快適都市」地域の豊かな創出」を実現するため、地域コミュニティの維持・発展と、地域特性を生かした持続可能性と安心を備えたまちづくりを目指していく。②各地区の拠点をさらに取り組むとともに、誰もが容

公明党

質問者 宇佐美 正隆 団長

認知症サポーターの養成など

質問 認知症カフェの設置や、早急なシステム構築を。
答弁 認知症を正しく理解して地域で支える認知症サポーターの養成を進めるシステムの構築が急がれると思うがどうか。

質問 平成28年度から認知症カフェを設置することで認知症の方を支えるつながりを支援し、認知症の方の家族の介護負担の軽減を図っていく。認知症サポーターの養成については、地域包括支援センターの職員が講師となり養成を進めており、今後は、本市及び地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が中心となり、生活圏域ごとの相談支援や認知症サポーターを活用した仕組みづくりを進めていく。

地域包括ケアシステムの構築を

質問 住みながら地域で医療、介護、生活支援などのサービスの構築に対する市長の見解は。
答弁 介護、生活支援などのサービスを提供する地域包括ケアシステムの構築に対する市長の見解は、
質問 重度な要介護状態になっ

質問 ても、住みながら地域で自分らしい暮らしができるよう、住まい、医療、介護予防、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを実現していくことは非常に重要であると認識している。地域における医療、介護の関係機関と連携を図り、包括かつ継続的に在宅医療と介護が提供できるような体制や地域で高齢者を支える仕組みを構築し



都市計画マスタープラン

易に移動できる範囲にコミュニティの空間ができるよう、さまざまな地域資源の活用を図っていく。③新たに、企業誘致の戦略的な位置づけや市民がスポーツを楽しむ運動場の立地、文化や産業の活性化に貢献する施設の立地など、自然環境と調和した土地利用の方針を策定していく。

認知症カフェの開設による効果は

質問 認知症カフェの開設により望める効果は。
答弁 認知症の方を支えるつながりを支え、認知症の家族の介護負担の軽減が期待される。さらに、地域の方々にも認知症という病気について理解してもらい、認知症の方と接してもらうことで、暮らしやすい生活環境にもつながっていくものと考えている。また、認知症の方が認知症カフェに行くことで、社会の中で自分が活動する場を見つければと分かってもらうよう、開設に向けて準備を進めている。

まちの魅力を発信するための具体的な取り組み

質問 まちの魅力を積極的に発信する取り組みを進めるとのことであるが、具体的な内容は。
答弁 これまで草加の市政、イベント情報等のPRは、草加・越谷記者クラブに加盟する新聞社等を中心に行ってきたが、これに加え、テレビ局や雑誌社へのPRも重要なものと考えている。草加市を

ていくなど、きめ細かな支援を行っていきけるよう、関係団体や庁内の横断的連携をさらに深めていく。
社会移動率維持による人口減少の抑制とは
質問 人口の社会移動率を維持することで、人口減少を抑制することであるが、どのような取り組みを考えているのか。

答弁 国の総合戦略では、東京圏から地方への転入を増加させ、地方から東京圏への転入を減少させることを目標としており、東京圏に位置する本市は、社会移動率の維持が厳しい状況となってきた。そのため、草加市版総合戦略において、出産、子育てを支援する取り組み、ニースに合った雇用の創出や新たな働き方を推進する取り組み、高齢化社会や災害にも備えた誰もが安心して暮らせる地域づくりに向けた取り組みを進め、誰もが住みたいと思うような魅力あるまちをつくり、社会移動率を維持していきたいと考えている。

新たな企業誘致とは何を指すのか
質問 地域経済の活性化の取り組みについて、新たな企業誘致とは何を指しているのか。
答弁 本市の持続可能性向上のためにには市内の雇用を支えることが重要であることから、事業拡大に意欲のある市内事業者と本市での操業を継続してもらおうとすると、市外から新たな事業所に立地してもらえらるよう、優遇制度の検討を進めていく必要があると考えている。そのため、庁内に検討委員会を設置し、企業誘致の促進に向けた課題の洗い出しや優遇制度の検討などを行うよう指示し、あわせて、県等の関係機関と連携を密にしながら、事業者とニーズの把握などを行う。本市の中核となる事業所に立地してもらえらるよう取り組みを進めている。これらの取り組みを踏ま

日本共産党

質問者 平野 厚子 団長

国民保護法に基づく公用令書を発行しないか

質問 国民保護法に基づく公用令書は、昨年強行採決された安保法に基づき措置が発動されれば、地方公共団体の長は公用令書を発行して、公務員の派遣などを行うことになるのではないかと思うが、①安保関連法との関係と、公用令書の発効要件等については、国から市への説明は。②このような場合、市長は国の要請に従うか。公用令書は発行できないか。③国からの説明を受けていない。④国から説明を受けていないため、今後の動向を見て対応していく。

質問 首長インタビューの回答の意味は
質問 首長インタビューにおいて、八潮市との消防広域化が市町村合併の起爆剤になると述べているが、どういう意味なのか。
答弁 インタビューへの回答は、5市1町の合併にふれたものではなく、さらなる相互連携

について述べたものである。50年先に人口が減少するようない草加市をつくりたいのか。
質問 公共施設マネジメント白書を、2062年の人口総数を19万895人、特に児童・生徒数は3分の2になるという人口推計が記載され、これに基づき公共施設等総合管理計画の策定が進められてきたが、市長は、人口がどのように減少する草加市をつくりたいのか。そのような考えはなく、そのような行政運営は行っていない。
答弁 介護予防・日常生活支援総合事業
質問 総合事業は、要支援認定者の通所・訪問介護を介護保険給付から切り離し、自治体独自の事業に移すものであり、草加市では平成29年4月から開始する予定である。①事業の開始により強制的なサービスの中止や起きないようにすべきであるかと考えるが、市の見解は。②どのような事業展開を考えているのか。③移行後も、全ての要支援者が必要とするサービスを受けられるようにすべきだと考えるが、市の見解は。
答弁 ①必要な方には、必要なサービスが提供される体制を構築していく。
子ども・子育て支援事業計画中の保育等の量の見込みの見直しを
質問 保育、学童について、子ども・子育て支援事業計画に基づき施設拡充などを進めていると思うが、少子化、人口減少時代の名のもと、事業計画における量の見直し、どのようなものを想定し、どのような形式で行うのか。
答弁 現在、PFIアドバイザリー業務委託でPFIの導入可能性について調査を行っている。民間事業者の参入意欲や、従来型の公共事業方式と比較した事業費の削減率等を踏まえた導入可能性調査の結果報告を受け、どのような形式で行うのか判断していく。

代表質問

代表質問は、草加新政、公明党、日本共産党、自由市民クラブの各会派代表4人の議員により行われました。(質問・答弁の要旨を掲載)

都市照明施設のLED化による効果は
質問 市内全域の都市照明をLED化することによる効果は。
答弁 電気料金を含め、維持管理費の削減となり、10年のリース期間で約2億5400万円の削減が見込め、さらに環境面として約3000tの二酸化炭素の削減効果が見込める。

文化芸術基金の創設を
質問 文化芸術基金を創設し、文化芸術活動の後押しをすることが大切だと考えるが、市長の見解は。
答弁 市民の文化芸術活動を安心させる原資の一つとして先進的な事例を研究し、課題の洗い出しを進め、基金の内容や目的、安定かつ効率的な運営方法、設置の時期について検討していく。



街路照明LED化

自由市民クラブ
質問者 佐藤 勇 団長

学力向上に向けて

質問 草加市でも、学力向上に思い切ったスロウガンをしていくが、市の見解は。
答弁 草加市でも、学力向上に思い切ったスロウガンをしていくが、市の見解は。また、「学力日本」、「あいさつ日本」といった思い切ったスロウガンを掲げることも有効であると考えるが、市の見解は。

質問 学力向上に向けては、学問関係を中心として、正しい生活習慣と学習習慣を児童・生徒に身につけさせることが重要であり、そのために取り組みを充実させると報告を受けている。また、本市では第二次草加市教育振興基本計画で「笑顔がやぐ草加の教育」をスロウガンとして掲げ、わかりやすい印象的な伝え方について工夫し、学力向上に取り組むと報告を受けている。
市民温水プール建て替えにおけるPFIの活用方法
質問 市民温水プールの建て替えにおけるPFIの活用

込みの推移は右肩下がりになっている。待機児童が発生している現状において、設定が低過ぎたのではないかと、設定を見直す必要がある。量的見込みについては、
答弁 草加市子ども・子育て会議において審議してもらうことを考えている。



子ども・子育て支援事業計画

子育て環境の整備を

質問 次世代育成支援行動計画は、子育てに対する施策、支援の計画を示すものであるが、民生費が年々増加傾向にあり、将来的な費用抑制ができるよう、早い段階から計画的に取り組んでいく必要があると示されている。①760人を超える待機児童がいるにもかかわらず、計画的な費用抑制を目標に設定することは手段を目的化する愚策である。保育園、児童クラブに入れない子どもたちや保護者の悲鳴を市長はどう受けとめているのか。②今後の草加市を担う子どもたちの育成に、必要な手立てを受けられるよう、また現場で働く人にとっても安心できる保育、教育の環境を整備していくことが求められると思うが、市長の見解は。

市立病院でプロパー職員を採用する考えは
質問 市の職員で市立病院の事務局機能強化のためには、制度が複雑なため、職員の長期間の配属や病院専門のプロパー職員の採用を考えてはどうかと思うが、市の見解は。
答弁 市立病院の事務局職員に、市の組織の一部として、広い視野を持つことが必要であると考えて、市長局採用職員の配置と定期的な異動を行っているが、病院経営には、企業会計など病院独自の知識が求められることも考慮し、簿記資格や経理業務の経験の有する職員を配置している。また、病院経営上必要な専門の事務職員として、診療情報管理士や医療事務職員等については、これまでも市立病院で採用を行っているが、その職の必要性等を勘案の上、今後も実施していく。

市立病院の事務局機能強化の法人化
質問 草加市観光協会の法人化と事務局機能強化について、市の見解は。
答弁 法人化に向け必要となる事務局機能強化のための職員の人件費や事務所の賃料などの固定費、費用に見合った事業規模、内容や自主財源の確保などに課題があることについては、本市では、中長期的な視点から協会の法人化に向けた支援を引き続き行っていきます。

市立病院でプロパー職員を採用する考えは

質問 市の職員で市立病院の事務局機能強化のためには、制度が複雑なため、職員の長期間の配属や病院専門のプロパー職員の採用を考えてはどうかと思うが、市の見解は。
答弁 市立病院の事務局職員に、市の組織の一部として、広い視野を持つことが必要であると考えて、市長局採用職員の配置と定期的な異動を行っているが、病院経営には、企業会計など病院独自の知識が求められることも考慮し、簿記資格や経理業務の経験の有する職員を配置している。また、病院経営上必要な専門の事務職員として、診療情報管理士や医療事務職員等については、これまでも市立病院で採用を行っているが、その職の必要性等を勘案の上、今後も実施していく。

問 草加市観光協会の法人化と事務局機能強化について、市の見解は。
答 法人化に向け必要となる事務局機能強化のための職員の人件費や事務所の賃料などの固定費、費用に見合った事業規模、内容や自主財源の確保などに課題があることについては、本市では、中長期的な視点から協会の法人化に向けた支援を引き続き行っていきます。



草加市立病院

問 草加市観光協会の法人化と事務局機能強化について、市の見解は。
答 法人化に向け必要となる事務局機能強化のための職員の人件費や事務所の賃料などの固定費、費用に見合った事業規模、内容や自主財源の確保などに課題があることについては、本市では、中長期的な視点から協会の法人化に向けた支援を引き続き行っていきます。

問 草加市観光協会の法人化と事務局機能強化について、市の見解は。
答 法人化に向け必要となる事務局機能強化のための職員の人件費や事務所の賃料などの固定費、費用に見合った事業規模、内容や自主財源の確保などに課題があることについては、本市では、中長期的な視点から協会の法人化に向けた支援を引き続き行っていきます。

一般会計予算の審査概要

2月24日の本会議において、13人の委員で構成する一般会計予算特別委員会が設置されました。一般会計の予算は広範囲に及ぶため、特別委員会を設置し、詳細に審査したものです。予算審査は、3月2日から3月4日までと3月15日の4日間で行われ、委員会では賛成全員により平成28年度草加市一般会計予算を原案どおり可決しました。以下は委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

歳入

【質疑】給与所得者の所得割額の課税標準段階別区分ごとの人数と割合は。

【答弁】200万円以下の区分が5万6731人で全体の60.4%、200万円を超え700万円以下の区分が3万4810人で37.1%、700万円を超え1000万円以下の区分が1379人で1.5%、1000万円を超える区分が975人で1.0%。

【質疑】生活保護費等負担金の積算内容は。

【答弁】世帯数で3万6528世帯、被保護者数で4万8132人を見込んでいる。

【質疑】がん検診推進事業費補助金が、前年度と比較し大幅に減額になった理由は。

【答弁】前年度まで補助の対象であった大腸がん検診が対象外になる見込みであることと、補助対象経費から市負担分が除かれたことによるもの。

【質疑】一般寄附金の増額理由は。

【答弁】平成27年6月から返礼品の贈呈を伴うふるさと納税を開始して以降、想定を大幅に上回る寄附をいただいたことから増額と見込んだ。

【質疑】平成28年度末の基金残高及び対前年度比の増減は。

【答弁】全ての基金の合計で、平成28年度末は70億3133万円、対前年度比31億2532万1000円の減となる見込みである。

委員会の構成は、次のとおりです。

宇佐美 正隆	委員長
中野 修	副委員長
後藤 香	委員
白井 俊	委員
佐藤 孝	委員
佐藤 憲	委員
齊藤 雄	委員
佐々木 洋	委員
田中 宣	委員
切敷 光	委員
鈴木 由	委員
佐藤 和	委員
浅井 昌	委員
浅井 志	委員

(委員は議席番号順)

歳出

【質疑】公共施設等総合管理計画策定業務の内容とスケジュールは。

【答弁】平成27年度は公共建築物とインフラ施設の管理方針などの整理を行政内部で行ったが、これに引き続き、平成28年度は、さまざまな市民の意見を盛り込むため、年度当初にアンケート調査を行い、年度中ごろから市民ワークショップの実施を予定している。

【質疑】マイナンバー制度開始に伴い、市役所庁舎内に個人番号カードを使用し証明書を発行ができる自動交付機を設置することだが、設置のメリット及び設置場所は。

【答弁】印鑑証明書などの発行を自動交付機へ誘導すること、窓口の混雑が解消され、市民サービスの向上につながることを考えており、設置場所は新第二庁舎内の入り口付近を予定している。



市役所新第二庁舎

【質疑】都市照明施設整備事業の主な事業内容は。

【答弁】市で管理している道路照明施設約1万6000基を10

年リースにより一括してLED化するもので、現状調査を行った後、秋ごろからLEDへの交換に着手し、平成29年3月末までに全ての交換を終わらせる予定。今回のLED化による電気料金などの削減効果を10年間で約2億5400万円と見込んでいる。

【質疑】生活安全推進事業の使用料及び賃借料の主な内容は。

【答弁】既に設置してある44台の防犯カメラ



既設の防犯カメラ

【質疑】草加せんべい販売促進事業補助金の内容は。

【答弁】2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据え、草加せんべいの新たな販路拡大を目指し、外国人観光客向けの新商品の開発などに取り組む団体や事業所に対して支援を行うもので、平成28年度は補助割合3分の2、上限50万円の4件分として200万円を計上している。

【質疑】都市計画マスタープランの改定スケジュールは。

【答弁】まちづくりの方針を示した上で、平成28年6月から7月ごろに地区別懇談会を開催し、平成28年10月ごろにパブリックコメントを実施し、平成29年2月ごろに都市計画審議会からの答申を予定している。

【質疑】草加松原魅力アップ事業の内容は。

【答弁】草加松原魅力アップ事業の内容は。



草加松原

【質疑】学力向上推進事業の内容は。

【答弁】主に児童・生徒の学習意欲を向上させるために、学習への支援と環境の整備を行い、確かな学力を身につける取り組み

の防犯カメラに加え、谷塚駅西口に3台、新田駅東口に6台、新田駅西口に3台の計12台を新たに設置するもので、警察と協議の上、10月ごろをめどに設置する。

【質疑】認知症検診事業の前年度との変更点は。

【答弁】平成27年度まで65歳以上の奇数年齢としていた対象者を、平成28年度から65歳以上の全ての年齢に拡大し、平成28年度の受診者を5600人と見込んでいる。

【質疑】保育施設整備事業の平成28年度の事業内容は。

【答弁】耐震診断をしんえい保育園、やはた保育園、あおやぎ保育園の3園、耐震補強設計をやま保育園、耐震補強工事を平成28年度前半にやつかみ保



やつかみ保育園

育園でそれぞれ実施する予定となっており、耐震診断については、平成28年度に実施する3園で、予定していた12園全ての診断が終了する。

【質疑】予防接種事業のモバイルサービス委託料の内容は。

【答弁】保護者のスマートフォン等に子どもの予防接種の接種時期などを案内する配信サービスを新たに実施するもので、具体的には、メールアドレスや子

みなどを行うものであり、具体的に、市独自の学力・学習状況調査を委託により実施し、その調査の分析結果を反映した国語・算数・数学・英語等の復習プリントを全児童・生徒が活用できるようにするとともに、学

力向上推進校に学力向上推進補助員を配置し、より効果的な学習を図っていく。

【質疑】タブレット型コンピュータ及び電子黒板の導入校及び活用方法は。

【答弁】平成28年度の導入校は、小学校が草加小学校、高砂小学校、西町小学校、八幡小学校、稲荷小学校、長栄小学校の6校、中学校が草加中学校、栄中学校、谷塚中学校の3校を予定しており、今後4年間の計画で全校整備を考えている。また、活用方法については、文字等の拡大機能や動画配信などを

【質疑】小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化工事のスケジュールは。

【答弁】中学校については、平成28年度に11校の設計業務委託を行い、平成29年度に工事を行う予定であるが、小学校については、予算措置を図ることができれば、適宜耐震化を進めたいと考えている。



利用して、学習への興味関心を深め、より理解しやすい授業を行うとともに、子どもたち同士で学び合う共同学習での活用を考えている。

【質疑】健康増進事業及び健康増進事業（がん検診分）の前年度との変更点は。

【答弁】これまで保健センターへの事前申し込みが必要となっていた肺がん検診が、平成28年度からは医療機関へ直接申し込みで受診できるようになることや、これまで保健センターの集団検診以外では受診できなかった大腸がん検診が、平成28年度からは集団検診に加え、医療機関でも受診できるようになる。

【質疑】健康増進事業及び健康増進事業（がん検診分）の前年度との変更点は。

【答弁】これまで保健センターへの事前申し込みが必要となっていた肺がん検診が、平成28年度からは医療機関へ直接申し込みで受診できるようになることや、これまで保健センターの集団検診以外では受診できなかった大腸がん検診が、平成28年度からは集団検診に加え、医療機関でも受診できるようになる。

議員提出議案

議員提出議案は7議案が提出され、いずれも可決しました。可決した意見書は関係行政庁へ送付しました。

米価安定対策を求める意見書

政府においては、米の需給対策を放棄する方針を撤回し、需給と価格の安定に責任を持つ米政策を確立するため、次の事項に取り組むよう強く求めるものである。

- ①米の需給調整に直ちに乗り出し、過剰米の市場隔離を官民挙げて実施するなど、需給と価格の安定に責任を持つ米政策を確立すること
②米の直接支払交付金の半減措置及び米価変動補填交付金の廃止を撤回し、農家の経営安定対策を図ること

学校施設環境整備に対する国庫補助の拡充を求める意見書

平成27年度の学校施設環境改善交付金が相次いで減額され、多くの自治体では予定していたトイレ改修やエアコン設置などの事業に影響が生じている。

子どもたちのよりよい教育環境を確保し、さらに地域の避難所としての役割を果たすためにも、老朽化した学校トイレの洋式化や特別教室へのエアコン設置などに活用できる学校施設環境改善交付金は、なくてはならない国庫補助金の一つである。

よって政府においては、未来を担う子どもたちが安全・安心・快適に学校生活を送れるようにするため、自治体が実施するトイレ改修などの学校施設環境整備事業を学校施設環境改善交付金の対象として採択するなど、国庫補助を拡充するよう強く求めるものである。

給付制奨学金制度の創設等を求める意見書

政府においては、憲法と教育基本法が定める教育の機会均等への国の責任を果たす立場からも、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

- ①給付制奨学金制度を直ちに創設すること
②新規に貸与する奨学金を無利子にするとともに、在学中の学生の有利子奨学金を無利子奨学金へと「借りかえる」制度をつくり、国が利子補給をして全員を無利子化すること
③貸与奨学金を返済中の者に対しては、奨学金の返済によって生活困窮を来すことがないよう、返済方法の改善を行うこと

ヘイトスピーチを根絶するための法整備を含めた対策強化を求める意見書

近年、一部の国や民族、あるいは特定の国籍の外国人を排除する差別的言動、いわゆるヘイトスピーチが全国各地で発生し、社会問題となっている。

2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、世界各国から国籍や人種を超えて人々が集い、友好を深めることが望まれているため、ヘイトスピーチを放置することは、国際社会における我が国への信頼を失うことにもなりかねない。

児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書

「児童虐待防止対策強化プロジェクト」の施策の方向性を踏まえ、児童虐待の発生予防から発生時の迅速かつ的確な対応、被虐待児童の自立支援に至るまでの一連の対応強化のため、早期に児童福祉法等改正法案を国会に提出するとともに、次の事項についても速やかに実施するよう強く求めるものである。

- ①児童虐待の発生を予防し、妊娠から子育て期までの切れ目のない支援を実現するため、「子育て世代包括支援センター」を法定化し、全国展開を図るとともに、孤立しがちな子育て家庭へのアウトリーチ型支援を強化するため、子育ての不安や悩みを抱える家庭への養育支援訪問事業や、ホームスタート(家庭訪問型子育て支援)事業を全ての自治体で実施できるようにすること
②児童相談所全国共通ダイヤル「189」のさらなる周知を図ることや、児童相談所に電話がつながるまでに数分かかっている実態等を早急に見直し、通報しやすしい体制を整えることとも

に、通報に対し、緊急性の判断や関係機関との連携を的確に行える体制整備に努めること

③児童虐待が発生した場合、迅速かつ的確な初期対応が行われるよう、児童相談所の増設、体制や専門性を抜本的に強化し、特に児童福祉司、児童心理司、保健師等を初め、職員配置の充実、子どもの権利を擁護する観点等から弁護士等の活用等を積極的に図ること
④学校や医療機関、警察等の関係機関における早期発見と適切な対応を図るため、児童相談所と関係機関との間における緊密な連携体制を再構築し、特に、警察と児童相談所においては、虐待の通報を受けた場合、虐待の有無にかかわらず、情報共有を図るとともに、一時保護等において警察と児童相談所が共同対応する仕組みを全国で構築すること
⑤一時保護所の早急な環境改善と量的拡大を図るとともに、里親や養子縁組を推進し、家庭的養護のもとで子どもたちが安心して養育される環境を整えること
⑥被虐待児童について、18歳を超えても引き続き自立支援が受けられるようにするとともに、施設退所後や里親委託解除後の児童等に対し、きめ細やかなアフターケア事業を全国で実施すること

地方公会計の整備促進に係る意見書

政府においては、次の事項について、適切な措置を講ずるよう強く求めるものである。

- ①統一的な基準による財務書類等を可能な限り早期に作成するため、その前提となる固定資産台帳の整備に取り組む必要があるが、同台帳の整備には相当な作業コストを要するため、地方自治体の財政力に応じた適切な

軽減税率の円滑な導入に向け事業者支援の強化などを求める意見書

政府においては、平成27年度の子備費や補正予算を活用の上、次の事項に早急に取り組むよう強く求めるものである。

- ①中小企業・小規模事業者等に対して複数税率に対応するレジの導入支援を行うとされているが、必要な財源を確保の上、補助を希望する全ての事業者に対して実施すること
②電子的受発注システムを導入している事業者のシステム改修等についても適切な補助を行うとともに、費用が高額となる場合は低利融資など必要な支援を行うこと
③地域の中小企業団体等の協力を得て、中小企業・小規模事業者等の理解を深めるため、講習会の開催や相談窓口の設置など積極的な取り組みを行うとともに、巡回指導や専門家の派遣など、アウトリーチによるサポート体制を構築すること

委員会提出議案

委員会提出議案は1議案が提出され、可決しました。

草加市議会委員会条例の一部を改正する条例

平成27年10月1日に設立した草加八潮消防組合において、平成28年4月1日から市の消防事務が共同処理されることに伴い、第2条第2項第1号イ中「、自治文化部、消防本部及び消防署」を「及び自治文化部」に改めるものです。

請願

継続審査となった請願

- 件名 緊急に介護報酬の再改定を求める請願 請願者 草加市水川町421 草加の社会保障をよくする会 会長 田中 興志子 氏
支部長 三浦 光裕 氏
草加市高砂一丁目1-1 自治労連草加市職員労働組合 執行委員長 根岸 暁夫 氏
草加市水川町2152-20 103 新日本婦人の会草加支部 森田 康子 氏

そうか!市議会Q&A No.1

- Q. 市議会はどのような仕事をしているの?
A. 基本的な役割は、市の重要な事項(予算や決算、条例など)を市民の代表として、最終的な意思決定を行うことです。市長から提出された議案に対して、議決という形で意思決定を行いますが、単に可否の決定を行うだけではなく、審議の過程で各議員がさまざまな質疑、意見表明などを行うことにより、市が進むべき方向に重要な関わり方をしています。
Q. 議会はいつ開かれるの?
A. 定例会として年4回(おおむね2月、6月、9月、12月)開催されます。また、必要がある場合には、定例会のほかに、臨時会を開くことができます。開催の予定などは、そうか市議会報やホームページなどでお知らせをしています。

草加市旭町六丁目13-18ハイム1階
草加八潮地区労働組合協議会 議長 井上 光男 氏
草加市草加四丁目5-1 ケアステーションかしの木 中鉢 優 氏
草加市稲荷四丁目36-17 医療生協さいたま草加支部 塚原 幸枝 氏
草加市新栄四丁目1000-318-108 草加生活と健康を守る会 石山 雄義 氏
草加市水川町1158-3 全日本年金者組合草加支部 齊木 一征 氏
草加市中根三丁目34-26 埼玉土建一般労働組合草加支部 支部長 三浦 光裕 氏
草加市高砂一丁目1-1 自治労連草加市職員労働組合 執行委員長 根岸 暁夫 氏
草加市水川町2152-20 103 新日本婦人の会草加支部 森田 康子 氏

審議結果一覧

○:賛成 ×:反対 退:退席

Table with columns for '議案番号/議案名', '会派構成/議員名', and '議決結果'. It lists various council proposals and their voting status across different parties like '草加新政', '公明党', and '共産党'.

・議長は表決に加わりません。・表中の「※自由市民」は「自由市民クラブ議員団」の略です。・表中の「※市」は「市長提出議案」の略、「※委」は「委員会提出議案」の略です。

次の定例会は6月2日(木)からの予定です